

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	愛知県						
② 関係市町村の名称	名古屋市、瀬戸市、豊田市						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 先進パワーエレクトロニクス研究センター(茨城県つくば市)						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	① 知の拠点あいち(付加価値の高いモノづくりを支援する研究開発の拠点) 住 所: 瀬戸市南山口町、瀬戸市上之山町、豊田市八草町 面 積: 同施設内の空き区画 約1.5ha(現況更地) ② なごやサイエンスパーク(ものづくり産業を支える名古屋市の研究開発拠点) 住 所: 名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞 面 積: 14.1ha(Aゾーン)(既存の研究棟内を想定(産業技術総合研究所中部センターを含む)) ※交通アクセスは、別添資料を参照						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【愛知県の総合戦略との関連】 ・本県総合戦略では、「次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る」ことを掲げており、エネルギー効率の向上に資するパワー半導体の研究開発機能の強化は、次世代自動車を始めとする本県産業を成長させる重要な要素である。 【愛知県の強み】 ・本県は、半導体の次世代材料とされるGaNを活用した青色発光ダイオードが生まれた地域であり、「名古屋工業大学窒化物半導体マルチビジネス創生センター」や、今後設置が予定される「名古屋大学パワー半導体研究拠点(文部科学省の2014年度補正予算)」などの半導体の研究施設がある。また、県の試験研究施設「知の拠点あいち」では、科学技術振興機構のスーパークラスタープログラム愛知地域コアクラスターに名古屋大学の天野教授がプロジェクトリーダーとして、パワーデバイス・ナノ高機能部材の研究を実施するなど、パワー半導体の研究が盛んである。 ・また、本県に集積する自動車産業では、トヨタ自動車、デンソー、豊田中央研究所が共同でSiCによるパワー半導体を開発するなど、ハイブリッド自動車や燃料電池車など、次世代自動車の大幅な燃費向上を目指し、省エネルギー化の切札としてパワー半導体の研究が進められている。 【移転の効果(国の機関としての機能確保)】 ・最先端の研究施設との連携による研究の実施や、自動車を始めとする、本県の世界レベルの企業との直結により、企業等のニーズにあった研究、研究から実用化までの迅速化が可能となることで、パワー半導体の研究開発を大きく加速させることができ、研究機能の向上につながる。 ・本県としても、産業ニーズに合う次世代半導体研究が加速でき、産業の強化につながる。 ・世界をリードする本県のモノづくり技術のさらなる向上を図ることで、本県はもとより、研究成果の広域波及、産業間の波及による好循環が図られ、日本の産業振興や国際競争力の強化につながる。						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 ① 知の拠点あいち: 条例等で定める価格にて県有地を提供する。 ② なごやサイエンスパーク: 産業技術総合研究所中部センター内へ移転するか、市所有の研究棟の空きスペースを条例等で定める価格にて提供する。 イ 職員の居住環境確保への協力 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅を始め、民間住宅を地元市町村と協力しながら紹介するなどの協力をを行う。 ※愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は別添資料を参照						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	【誘致先の予定地について】 ① 知の拠点あいち ・候補地への接道がないため、新たな接道の整備など、アクセスの確保を検討する。 ・市街化調整区域であり、建物の建設及び接道の整備にあたっては開発許可が必要となるため、適宜関係者と調整を行う。						
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【名古屋市】策定中の市の総合戦略において、地域産業の活性化、次世代産業の育成・支援という観点から重要な要素であることから、賛成する。 【瀬戸市】地域企業の技術力・競争力の向上や、全国から研究者・企業人を呼び込むきっかけとなり、市の振興につながるから賛成する。 【豊田市】市の重点産業分野の企業誘致の取組と合致する他、地元産業界にとっても、新たな分野への進出を促進し、さらなる技術の革新や集積につながるから、賛成する。						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 課長・牧原弘康</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6094</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>chiki@pref.aichi.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康	電話番号(直通)	052-954-6094	電子メールアドレス	chiki@pref.aichi.lg.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康						
電話番号(直通)	052-954-6094						
電子メールアドレス	chiki@pref.aichi.lg.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 主事・辻村欣也</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6095</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>kirya_tsujimura@pref.aichi.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也	電話番号(直通)	052-954-6095	電子メールアドレス	kirya_tsujimura@pref.aichi.lg.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也						
電話番号(直通)	052-954-6095						
電子メールアドレス	kirya_tsujimura@pref.aichi.lg.jp						

3. 基本目標と施策

《基本目標①》しごとづくり

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、全国有数の産出額を誇る農林水産業の競争力を高めることなどにより、日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

[基本的方向]

- 次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、次代を担う柱となる産業の育成を図るとともに、それを支える研究開発機能の強化や、企業の海外展開・販路開拓などを支援する。
- 本県の産業競争力を支えるモノづくり人材やグローバル社会で活躍できる人材の確保・育成などを図る。
- 県産農林水産物の高付加価値化や市場拡大、農林水産業の生産性向上、担い手の確保・育成に取り組むなど、農林水産業の競争力の強化を図る。
- こうした本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。

[具体的な施策]

(2) 研究開発機能の強化

「知の拠点あいち」における「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の積極的な活用、新たな研究プロジェクトの調整・実施、産学行政が連携した研究開発を促進するとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。

また、「産業空洞化対策減税基金」の活用などにより、企業等が行う研究開発・実証実験を支援する。

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	愛知県						
② 関係市町村の名称	名古屋市、瀬戸市、豊田市						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ・知能システム研究部門 ・ロボットイノベーションセンター ・生活支援ロボット安全検証センター (茨城県つくば市)						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	① 知の拠点あいち(付加価値の高いモノづくりを支援する研究開発の拠点) 住 所: 瀬戸市南山口町、瀬戸市上之山町、豊田市八草町 面 積: 同施設内の空き区画 約1.5ha(現況更地) ② なごやサイエンスパーク(ものづくり産業を支える名古屋市の研究開発拠点) 住 所: 名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞 面 積: 14.1ha(Aゾーン)(既存の研究棟内を想定(産業技術総合研究所中部センターを含む)) ※交通アクセスは、別添資料を参照						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【愛知県の総合戦略との関連】 ・本県総合戦略では、ロボット産業を大きく育てるため、「研究開発機能の集積を図ることで、本県ロボット産業の集積を促進する」ことを掲げており、ロボット関連研究所の移転は重要な要素である。 【愛知県の強み】 ・本県は、ロボット産業の製造品出荷額等、事業所数、従業者数が全国1位で、特に産業用では、ロボットメーカーとロボットユーザーの両方が立地する、全国一のロボット産業集積地である。 ・また、平成26年11月には、産学行政が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設立(会員数:約220社・団体)し、開発や実用化、普及に向けた具体的な取組を進めているところである。その他、県内研究機関・大学等における取組として、国立長寿医療研究センターに「健康長寿支援ロボットセンター」、豊橋技術科学大学の産学連携の場「人間・ロボット共生リサーチセンター」が開設されている。 【移転の効果(国の機関としての機能確保)】 ・全国一のロボット産業集積地である本県において、デンソーウェーブ、三菱電機など、世界レベルでの有力なロボットメーカーとの協働により、研究開発を加速させることができる。 ・また、ロボットユーザーも多数参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」との連携により、研究開発成果の実用化が促進される。 ・本県としても、先端的なロボット技術や知識を享受することで、研究開発機能が強化される。その成果を活かし、物流や搬送に役立つ移動型ロボットの普及や、介護分野への医療福祉ロボットの導入等、地域のモノづくり中小企業やサービス事業者の生産性向上や、新事業の拡大が期待できる。 ・この地域でロボット技術の実証と普及を進め、広域波及、産業間波及で好循環を創出する、世界に誇れるロボット産業拠点形成を進める。						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 ① 知の拠点あいち: 条例等で定める価格にて県有地を提供する。 ② なごやサイエンスパーク: 産業技術総合研究所中部センター内へ移転するか、市所有の研究棟の空きスペースを条例等で定める価格にて提供する。 イ 職員の居住環境確保への協力 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅を始め、民間住宅を地元市町村と協力しながら紹介するなどの協力をを行う。 ※愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は別添資料を参照						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	【誘致先の予定地について】 ① 知の拠点あいち ・候補地への接道がないため、新たな接道の整備など、アクセスの確保を検討する。 ・市街化調整区域であり、建物の建設及び接道の整備にあたっては開発許可が必要となるため、適宜関係者と調整を行う。						
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【名古屋市】策定中の市の総合戦略において、地域産業の活性化、次世代産業の育成・支援という観点から重要な要素であることから、賛成する。 【瀬戸市】地域企業の技術力・競争力の向上や、全国から研究者・企業人を呼び込むきっかけとなり、市の振興につながることから賛成する。 【豊田市】市の重点産業分野の企業誘致の取組と合致する他、地元産業界にとっても、新たな分野への進出を促進し、さらなる技術の革新や集積につながることから、賛成する。						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 課長・牧原弘康</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6094</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>hiroyasu.makihara@pref.aichi.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康	電話番号(直通)	052-954-6094	電子メールアドレス	hiroyasu.makihara@pref.aichi.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康						
電話番号(直通)	052-954-6094						
電子メールアドレス	hiroyasu.makihara@pref.aichi.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 主事・辻村欣也</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6095</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>kinya.tsujimura@pref.aichi.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也	電話番号(直通)	052-954-6095	電子メールアドレス	kinya.tsujimura@pref.aichi.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也						
電話番号(直通)	052-954-6095						
電子メールアドレス	kinya.tsujimura@pref.aichi.jp						

3. 基本目標と施策

《基本目標①》しごとづくり

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、全国有数の産出額を誇る農林水産業の競争力を高めることなどにより、日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

[基本的方向]

- 次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、次代を担う柱となる産業の育成を図るとともに、それを支える研究開発機能の強化や、企業の海外展開・販路開拓などを支援する。
- 本県の産業競争力を支えるモノづくり人材やグローバル社会で活躍できる人材の確保・育成などを図る。
- 県産農林水産物の高付加価値化や市場拡大、農林水産業の生産性向上、担い手の確保・育成に取り組むなど、農林水産業の競争力の強化を図る。
- こうした本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。

[具体的な施策]

(1) 次世代産業の振興

③ロボット産業の育成

ロボット産業を自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱として大きく育てていくため、産学行政が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核に、新たな技術・製品の創出や販路開拓を支援するとともに、研究開発機能の集積を図ることで、本県ロボット産業の集積を促進する。

また、国立長寿医療研究センター内に、「あいちサービスロボット実用化支援センター（仮称）」を開設し、医療や介護をはじめとするサービス分野のロボットの实用化や普及を支援する。

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	愛知県						
② 関係市町村の名称	瀬戸市、豊田市、豊山町						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※ままとりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(以下、「JAXA」という。) ・航空技術部門 構造・複合材技術研究ユニット ・航空技術部門 飛行技術研究ユニット ・航空技術部門 事業推進部航空産業協力課 (東京都調布市・三鷹市)						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	①知の拠点あいち(付加価値の高いモノづくりを支援する研究開発の拠点) 住 所:瀬戸市南山口町、瀬戸市上之山町、豊田市八草町 面 積:同施設内の空き区画 約1.5ha(現況更地) ②愛知県飛行研究センター(航空機産業の産学行政連携を図る愛知県の施設(JAXAが一部入居)) 住 所:西春日井郡豊山町大字青山字乗房 面 積:延床約2,600㎡の同施設内にある既存の建物及び格納庫等を想定 ※交通アクセスは、別添資料を参照						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【愛知県の総合戦略との関連】 ・本県総合戦略では、航空機産業について、「研究開発機能の集積強化…などにより、さらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図る」と掲げており、JAXAの機能移転は重要な要素である。 【愛知県の強み】 ・本県を中心とする中部5県では、既に航空機産業の厚い集積があり、平成23年12月に「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受け、日本唯一の一大集積地の形成を目指している。(ボーイング787の機体構造の約35%の生産を担う主要機体メーカー(三菱重工業、川崎重工業、富士重工業)の生産拠点が集中立地。炭素繊維複合材をボーイング社に独占的に供給する東シなど、素材メーカーや部品関連企業も多数集積。日本初の国産ジェット旅客機MRJの開発。中部5県で、日本の航空機・部品生産額の約5割、航空機部品では7割以上生産) ・関連研究機関として、JAXA名古屋空港飛行研究拠点(ジェット飛行実験機を配備)、複合材の研究拠点である名古屋大学ナショナルコンポジットセンター、構造材料等の開発を行う産業技術総合研究所中部センター等がある。 【移転の効果(国の機関としての機能確保)】 ・構造・複合材技術研究ユニットが、本県立地の日本有数の機体・素材メーカー、研究機関との一体的な研究を行うことにより、JAXAの優位技術の実用化を促進することができる。更に、飛行技術研究ユニットが、すでにJAXA飛行技術の研究開発拠点が一部ある名古屋空港周辺に機能を集約し、産学連携部署である航空産業協力課が、当地域の企業・大学等との連携を一層強化することで、次世代の国産旅客機の研究・開発が加速され、国際競争力の強化につながる。 ・本県、中部圏としては、航空機産業と研究機能の更なる集積拡大や、地域企業の技術力向上の他、汎用性の高い素材研究においては、自動車等の異なる産業への波及も期待できる。						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 ①知の拠点あいち:条例等で定める価格にて保有地を提供する。 ②愛知県飛行研究センター:既存の建物で不足する部分について、施設の再配置や再整備を検討する。 イ 職員の居住環境確保への協力 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅を始め、民間住宅を地元市町村と協力しながら紹介するなどの協力を行う。 ※愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は別添資料を参照						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	【誘致先の予定地について】 ①知の拠点あいち ・候補地への接道がないため、新たな接道の整備など、アクセスの確保を検討する。 ・市街化調整区域であり、建物の建設及び接道の整備にあたっては開発許可が必要となるため、適宜関係者と調整を行う。 ②愛知県飛行研究センター ・市街化調整区域であり、建物の整備には開発許可が必要となるため、適宜関係者と調整を行う。						
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【瀬戸市】地域企業の技術力・競争力の向上や、全国から研究者・企業人を呼び込むきっかけとなり、市の振興につながるの賛成する。 【豊田市】産業誘致を促進させる研究機関の移転は、市の取組と合致する他、地元産業界にとっても、新たな分野への進出を促進し、さらなる技術の革新や集積につながるの、賛成する。 【豊山町】本町の県営名古屋空港の隣接地に飛行技術に関する研究開発機能を集約することで、次世代国産旅客機の研究開発が進展するものと考えている。また、本町の総合計画に掲げる航空宇宙産業の強化育成につながり、観光や産業振興を図るきっかけになると考えられるため賛成する。						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 課長・牧原弘康</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6094</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>chiki@pref.aichi.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康	電話番号(直通)	052-954-6094	電子メールアドレス	chiki@pref.aichi.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康						
電話番号(直通)	052-954-6094						
電子メールアドレス	chiki@pref.aichi.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 主事・辻村欣也</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6095</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>kinya.tsujimura@pref.aichi.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也	電話番号(直通)	052-954-6095	電子メールアドレス	kinya.tsujimura@pref.aichi.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也						
電話番号(直通)	052-954-6095						
電子メールアドレス	kinya.tsujimura@pref.aichi.jp						

3. 基本目標と施策

《基本目標①》しごとづくり

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、全国有数の産出額を誇る農林水産業の競争力を高めることなどにより、日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

[基本的方向]

- 次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、次代を担う柱となる産業の育成を図るとともに、それを支える研究開発機能の強化や、企業の海外展開・販路開拓などを支援する。
- 本県の産業競争力を支えるモノづくり人材やグローバル社会で活躍できる人材の確保・育成などを図る。
- 県産農林水産物の高付加価値化や市場拡大、農林水産業の生産性向上、担い手の確保・育成に取り組むなど、農林水産業の競争力の強化を図る。
- こうした本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。

[具体的な施策]

(1) 次世代産業の振興

②航空宇宙産業の育成

国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用するとともに、企業立地、研究開発機能の集積強化、研究開発・実証実験に対する助成、産業立地促進税制による不動産取得税の免除・軽減措置などにより、さらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図る。

また、航空機製造に関する人材の育成や海外販路開拓支援などにより航空機産業の振興を図るとともに、認証取得支援などによる中小企業の航空機産業への参入支援などを図る。

さらに、国産初のジェット旅客機の開発・生産拠点の誘致を進める県営名古屋空港周辺地域において、航空機をテーマとした見学者の受入拠点施設を整備し、航空機産業の情報発信や産業観光の強化、人材育成の推進を図る。

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	愛知県						
② 関係市町村の名称	豊橋市、田原市						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 農業・食品産業総合研究機構 花き研究所(茨城県つくば市)						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	①愛知県農業総合試験場 東三河農業研究所(野菜、花き、茶業に関する愛知県の試験研究施設) 住 所:豊橋市飯村町字高山11-48 面 積:同施設内の未利用地 約1.5ha程度を想定(現況は傾斜地である林野の一部) ②~⑤田原市内中学校跡地4箇所(花きの最大産地に位置する。統合等により廃校) 名称・住所・面積等 ②県立成章高校赤羽根校舎跡地(田原市赤羽根町東山60):土地面積約1.3ha(既存校舎あり) ③市立伊良湖小学校跡地(田原市日出町大越1265):土地面積約1.2ha(既存校舎あり) ④市立和地小学校跡地(田原市和地町瀬戸山27):土地面積約1.5ha(H31年度末まで利用あり) ⑤市立野田中学校跡地(田原市野田町籠田3):土地面積約1.3ha(H27年度末まで利用あり) ※交通アクセスは、別添資料を参照						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【愛知県の総合戦略との関連】 ・本県の総合戦略では、「日本一の産出額を誇る愛知の花きの需要拡大などを図る「花の王国あいち」の推進」を掲げており、最先端の花きの生産技術研究を行う花き研究所の移転は重要な要素である。 【愛知県の強み】 ・本県の花き産出額は、昭和37年以来52年連続して全国一で、キクをはじめカーネーション、バラなどの切花から鉢花や観葉植物など多岐にわたる種類を生産している。 ・移転候補地である豊橋市・田原市の花き産出額は、県全体の約6割を占めている。(平成25年度:豊橋市約30億円、田原市約300億円) ・豊橋市・田原市には、現地実証的な研究開発を行う、県の研究機関「東三河農業研究所」、豊橋科学技術大学の「先端農業・バイオリサーチセンター」、数多くの農業関連企業の集積、県・地元市の共同による「田原農業支援センター」がある。また、本県には、異分野連携が期待される自動車等の集積がある。 【移転の効果(国の機関としての機能確保)】 ・国内最大の産地で農家、農業関連企業、県の研究機関と直結し、基礎から実証、評価、普及までの一連の研究開発が加速される。 ・ICT(情報通信技術)など、異分野技術の花き生産への応用による高精度な研究が促進される。 ・本県としては、花き農家の生産性向上、商品の高付加価値化、需要拡大につながる。また、花き産業のクラスター化による、生産現場のニーズに直結する研究開発の促進される。 ・我が国の花き産業の国際競争力の強化、さらなる需要の拡大につながる。						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 ①愛知県農業総合試験場 東三河農業研究所:条例等で定める価格にて県有地を提供する。 ②~⑤田原市内中学校跡地:条例等で定める価格にて用地を提供する。 イ 職員の居住環境確保への協力 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅を始め、民間住宅を地元市町村と協力しながら紹介するなどの協力をを行う。 ※愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は別添資料を参照						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	【誘致先の予定地について】 ①愛知県農業総合試験場 東三河農業研究所 ・市街化調整区域であり、建物の建設にあたっては開発許可が必要となるため、適宜関係者と調整を行う。 ②~⑤田原市内中学校跡地 ・校舎の撤去が必要な場合は、撤去することを検討する。 ・市街化調整区域であり、建物の建設には開発許可が必要となるため、適宜関係者と調整を行う。						
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【豊橋市】花き研究所との新たな連携が生まれ、農業の振興さらには新産業の創出へとつながり、まち・ひと・しごとの創生に大きく寄与すると期待できるため、賛成する。 【田原市】提案に賛成する。市の花き産出額は、愛知県全体の57%を占め、年間を通じてバラエティに富んだ花が生産されている。また、農業就業者数は、市内就業人口の約3割で、技術と意欲のある花き農家が活躍しており、花き生産者・生産団体とのコーディネートを図ることが可能である。また、農業関連会社等も数多く立地するなど、研究の実証や評価が容易にできるという素地がある。						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 課長・牧原弘康</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6094</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>hiroyasu.makihara@pref.aichi.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康	電話番号(直通)	052-954-6094	電子メールアドレス	hiroyasu.makihara@pref.aichi.lg.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康						
電話番号(直通)	052-954-6094						
電子メールアドレス	hiroyasu.makihara@pref.aichi.lg.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>振興部 地域政策課 主事・辻村欣也</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>052-954-6095</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>kinva.tsuimura@pref.aichi.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也	電話番号(直通)	052-954-6095	電子メールアドレス	kinva.tsuimura@pref.aichi.lg.jp
職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也						
電話番号(直通)	052-954-6095						
電子メールアドレス	kinva.tsuimura@pref.aichi.lg.jp						

3. 基本目標と施策

《基本目標①》しごとづくり

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、全国有数の産出額を誇る農林水産業の競争力を高めることなどにより、日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

[基本的方向]

- 次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、次代を担う柱となる産業の育成を図るとともに、それを支える研究開発機能の強化や、企業の海外展開・販路開拓などを支援する。
- 本県の産業競争力を支えるモノづくり人材やグローバル社会で活躍できる人材の確保・育成などを図る。
- 県産農林水産物の高付加価値化や市場拡大、農林水産業の生産性向上、担い手の確保・育成に取り組むなど、農林水産業の競争力の強化を図る。
- こうした本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。

[具体的な施策]

(7) 農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

農林水産業が製造業、小売業等との融合を図る6次産業化を推進するとともに、農林水産業と商工業等との連携により相乗効果を高める農商工連携を推進するため「農商工連携応援ファンド」により新商品の開発と販路拡大を支援する。

また、県産農林水産物のPRや地域団体商標等の取得に向けた取組支援などにより、県産農林水産物のブランド力を強化し国内の需要拡大を図るとともに、「農林水産業国際競争力強化センター」を核としてアジアを中心に展示会・商談会等を開催して県産農林水産物等の輸出を推進する。

さらに、「いいともあいち運動」の展開や、学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用、「あいち木づかいプラン」に基づく県産木材の利用拡大など、県産農林水産物の地産地消を進めるとともに、日本の産出額を誇る愛知の花きの需要拡大などを図る「花の王国あいち」の推進、食の安全・安心の確保、知的財産の保護・活用などに取り組む。

こうした農林水産業における付加価値向上や市場の拡大に向け、新製品の開発や販路開拓を総合的に支援する。

②生産性の高い農林水産業の展開〔農林水産部〕

県農林水産試験研究機関、大学、企業が連携して、新品種・新技術の開発に取り組み、成果の普及を図るとともに、ICT等の先端技術の導入などによる生産性の向上に向けた取組を推進する。

さらに、農業については、県が指定する「農地中間管理機構」における農地利用の集積・集約化の取組を支援するほか、今後の地域の中心となる農家や集積を進める農地を明らかにする「人・農地プラン」の市町村における作成を支援するなど、担い手への農地の集積を図るとともに、耕作放棄地の発生抑制と再生に向けた取組を支援する。

林業については、「伐る→植える→育てる」の循環を効率的に行う林業を実現させるとともに、県産木材の生産から供給までの一貫した流通・加工体制の強化を図る。

水産業については、水産資源の適切な管理などにより資源の持続的な利用を図る。

こうした取組とあわせ、農林水産業の生産性向上に必要な生産基盤強化を図る。

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	愛知県
② 関係市町村の名称	名古屋市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 理化学研究所 ・ライフサイエンス関連機器(医療機器・介護製品等)開発のための基礎技術部門(横浜地区) ・量子工学関連部門(和光地区) ・産業連携(マッチング)部門 (神奈川県横浜市・埼玉県和光市)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	②なごやサイエンスパーク(ものづくり産業を支える名古屋市の研究開発拠点) 住所:名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞 面積:14.1ha(Aゾーン)(同施設内の研究開発センターを想定(既に理化学研究所が使用中)) ※交通アクセスは、別添資料を参照
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【愛知県の総合戦略との関連】 ・本県総合戦略では、「次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る」ことを掲げており、医療レベルのさらなる向上につながるライフサイエンス関連機器、及び次世代の実用化を目指す量子工学の基礎研究機能の向上は、本県のモノづくり産業の成長につながる重要な要素である。 【愛知県の強み】 ・本県のモノづくり産業は、これまで時代の変遷に応じて、業態や主力製品を変化させながら高度に発展してきた。日本一の産業県として、製造品出荷額等は37年連続1位であり、輸送用機械、業務用機械器具、ゴム製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、家具・装備品など、多様な業種において全国シェア第1位を獲得している。 ・理化学研究所では、基礎研究だけではなく、「研究開発成果を産業・医療応用等に向けた理研内外との連携やネットワーク構築を通じて、効果的に社会還元につなげることを重点項目としており、産業連携によるイノベーション創出を目指した活動を推進している。(なごやサイエンスパークでは、平成19年8月に「理研-住友理研人間共存ロボット連携センター」を開設し、約50人体制で介護支援ロボットの研究開発を平成27年3月まで実施) 【移転の効果(国の機関としての機能確保)】 ・日本一のモノづくり産業の集積地に研究部門や産業連携部門を置くことにより、実用化につながる先進的な実証研究を効率的に推進することができる。モノづくり企業の様々なニーズを踏まえた基礎研究の多様化につながる。 ・本県としては、当地域における次代の産業を支える研究開発機能が強化される。また、理研の基礎技術と本県のモノづくり技術が結合することにより、革新的な製品開発が促進される。 ・新たなイノベーションが創出することで、地方創生、日本の成長牽引につながる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 理化学研究所(名古屋地区)が現在利用している市所有の研究棟の空きスペースを条例等で定める価格にて提供する。 ※平成27年3月に介護支援ロボットの研究プロジェクトが終了したこともあり、施設に余裕があるので、早期の開業が可能 イ 職員の居住環境確保への協力 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅を始め、民間住宅を地元市町村と協力しながら紹介するなどの協力をを行う。 ※愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は別添資料を参照
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	なし。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【名古屋市】 策定中の市の総合戦略において、地域産業の活性化、次世代産業の育成・支援という観点から重要な要素であることから、賛成する。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康
電話番号(直通)	052-954-6094
電子メールアドレス	chiki@pref.aichi.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也
電話番号(直通)	052-954-6095
電子メールアドレス	kirya_tsujimura@pref.aichi.lg.jp

3. 基本目標と施策

《基本目標①》しごとづくり

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、全国有数の産出額を誇る農林水産業の競争力を高めることなどにより、日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

[基本的方向]

- 次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、次代を担う柱となる産業の育成を図るとともに、それを支える研究開発機能の強化や、企業の海外展開・販路開拓などを支援する。
- 本県の産業競争力を支えるモノづくり人材やグローバル社会で活躍できる人材の確保・育成などを図る。
- 県産農林水産物の高付加価値化や市場拡大、農林水産業の生産性向上、担い手の確保・育成に取り組むなど、農林水産業の競争力の強化を図る。
- こうした本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。

[具体的な施策]

(2) 研究開発機能の強化

「知の拠点あいち」における「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトン光センター」の積極的な活用、新たな研究プロジェクトの調整・実施、産学行政が連携した研究開発を促進するとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。

また、「産業空洞化対策減税基金」の活用などにより、企業等が行う研究開発・実証実験を支援する。

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	愛知県
② 関係市町村の名称	名古屋市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 ・薬事戦略相談機能の一部(中部拠点の設置)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	名古屋都心部の民間賃貸オフィス ※交通アクセスは、別添資料を参照
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【愛知県の総合戦略との関連】 本県の総合戦略では、健康長寿産業育成のため、「モノづくり企業の医療機器分野…への参入を促進する」ことを掲げており、当該機能の移転は、医療機器等の開発支援につながる重要な要素である。 【愛知県の強み】 ・モノづくりが盛んな本県では、本県の医療機器部品等出荷額は全国2位(2013年度工業統計)であり、医療機器分野への高いポテンシャルがある。高齢化社会が進む中、モノづくりの力を健康長寿分野に活かして、医療機器産業の振興を図る。 ・名古屋市でも、産業界と行政機関が一体となりメディカル・デバイス産業振興協議会を組織し、医療機器産業への参入促進や販路開拓の取り組みを強力に推進するとともに、大学・研究機関、病院等と連携し、医療機器の研究開発の支援を行うなど、医療機器の開発促進に取り組んでいる。(名古屋市立大学では、医療分野の革新的機器の研究開発を実施するオープンイノベーション拠点として「医療デザイン研究センター」が平成26年にスタート、地域の大学(名古屋大学・名古屋工業大学・名古屋市立大学など)が有する医工連携・ライフサイエンス分野の技術シーズ・人材等の蓄積を活かして新事業・新産業の創出を図るため、都心部に名古屋医工連携インキュベータが存在) 【移転の効果(国の機関としての機能確保)】 ・中部圏の交通結節点で、アクセス利便性の優れた名古屋市内に拠点をおくことで、中部圏の相談にきめ細かくて速やかに対応。中部圏の医療機器産業の振興に貢献、ひいては国全体の振興につながる。 ・本県としても、モノづくり企業の医療機器分野への参入を促進しており、モノづくり産業のポテンシャルを最大限に活かし、革新的な製品開発を加速することできるので、モノづくり産業のポテンシャルを活かした新たな医療機器の開発を加速し、高齢化社会への対応にもつながる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 民間賃貸オフィスを名古屋市と協力しながら紹介する。 イ 職員の居住環境確保への協力 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅を始め、民間住宅を地元市町村と協力しながら紹介するなどの協力をを行う。 ※愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は別添資料を参照
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	なし。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【名古屋市】 策定中の市の総合戦略において、地域産業の活性化、次世代産業の育成・支援という観点から重要な要素であることから、賛成する。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康
電話番号(直通)	052-954-6094
電子メールアドレス	chiki@pref.aichi.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也
電話番号(直通)	052-954-6095
電子メールアドレス	kinya_tsujimura@pref.aichi.lg.jp

3. 基本目標と施策

《基本目標①》しごとづくり

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、全国有数の産出額を誇る農林水産業の競争力を高めることなどにより、日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

[基本的方向]

- 次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、次代を担う柱となる産業の育成を図るとともに、それを支える研究開発機能の強化や、企業の海外展開・販路開拓などを支援する。
- 本県の産業競争力を支えるモノづくり人材やグローバル社会で活躍できる人材の確保・育成などを図る。
- 県産農林水産物の高付加価値化や市場拡大、農林水産業の生産性向上、担い手の確保・育成に取り組むなど、農林水産業の競争力の強化を図る。
- こうした本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。

[具体的な施策]

(1) 次世代産業の振興

④健康長寿産業の育成

「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による産学・医工連携の推進を図るとともに、「あいち福祉用具開発ネットワーク」の取組を中心に、モノづくり企業と医療・福祉施設との協働による、有用な福祉用具の開発など、モノづくり企業の医療機器分野や福祉用具分野への参入を促進する。

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	愛知県
② 関係市町村の名称	刈谷市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人 工業所有権情報・研修館 ・知的財産に係る人材育成機能 (東京都千代田区)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	刈谷市産業振興センター(ホール、大小会議室等を備えた刈谷市所有のコンベンションセンター) 住 所: 刈谷市相生町1丁目1番地6 面 積: 地上8階建の1又は2フロアー(1フロアー: 約1,000㎡) ※交通アクセスは、別添資料を参照
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【愛知県の総合戦略との関連】 ・本県総合戦略では、モノづくりなど産業を支える人材の育成として、「高度なモノづくり人材を養成する研修を実施するなど、企業ニーズに対応した人材の育成を支援する」ことを掲げており、高度な知的財産に長けた人材育成は重要な要素である。 【愛知県の強み】 ・本県は、モノづくり企業が数多く集積し、知的財産を多く保有する有力企業が立地している。そうした産業を通じ、革新的な技術向上や新たなビジネスモデルを生み出す質の高い企業人材を輩出している。(特許出願件数は、全国第3位で、中部圏全体は全国の15%。「知財ポータルサイト IP Force」の「特許ランキング(出願・取得件数)」には、本県に立地する多くの企業が掲載) ・また、本県では中小企業を中心に、企業力を支え、知財を積極的に活用する知財経営を推進している。(全国の特許出願件数に占める中小企業の割合は13%(2015年度特許行政年次報告)しかなく、知財戦略を推進するには中小企業の底上げをすることが効果的) ・製造品出荷額等が37年連続1位である本県には知財のポテンシャルが高い中小企業が集積し、県としても、「研究開発戦略」、「知財戦略」及び「経営戦略」が三位一体となった戦略的な経営を推進している。 【移転の効果(国の機関としての機能確保)】 ・日本一の産業県の高度な企業人材を活用することにより、全国の企業人向けに質の高い人材育成プログラムの作成が可能となる。また、アクセス利便性の優れた愛知県は研修拠点として最適。 ・本県としても、高度な知財戦略に長けた人材の集積が進むとともに、中小企業を中心とした知財経営の推進による利益向上など産業振興につながる。 ・新たな人の流れを生み出すとともに、技術力の戦略的な管理による競争力の確保が可能となる。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 センター内のスペースを空けて、条例等で定める価格にて提供する。 イ 職員の居住環境確保への協力 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅を始め、民間住宅を地元市町村と協力しながら紹介するなどの協力を行う。 ※愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は別添資料を参照
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	なし。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	【刈谷市】 本市を中心とした西三河地域は、自動車関連企業の本社及びそれに関連した中小企業が集積しており、これらの企業の多くが知的財産についての取組を強化・推進することは、地域経済の活性化の重要な要素になると考える。愛知県が提案する工業所有権・研修館の知的財産に係る人材育成機能は、地域の活性化及び企業の経営力強化につながるものと考えられ、大きなメリットがあると判断する。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	振興部 地域政策課 課長・牧原弘康
電話番号(直通)	052-954-6094
電子メールアドレス	chiki@pref.aichi.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	振興部 地域政策課 主事・辻村欣也
電話番号(直通)	052-954-6095
電子メールアドレス	kirya_tsujimura@pref.aichi.jp

3. 基本目標と施策

《基本目標①》しごとづくり

本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、全国有数の産出額を誇る農林水産業の競争力を高めることなどにより、日本の「産業首都」としての中枢性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

[基本的方向]

- 次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、次代を担う柱となる産業の育成を図るとともに、それを支える研究開発機能の強化や、企業の海外展開・販路開拓などを支援する。
- 本県の産業競争力を支えるモノづくり人材やグローバル社会で活躍できる人材の確保・育成などを図る。
- 県産農林水産物の高付加価値化や市場拡大、農林水産業の生産性向上、担い手の確保・育成に取り組むなど、農林水産業の競争力の強化を図る。
- こうした本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。

[具体的な施策]

(6) 産業人材の育成

①モノづくりなど産業を支える人材の育成

高等技術専門学校において、企業実習を伴う職業訓練や、専修学校等を活用した公共職業訓練などを民間との連携を図りつつ実施するほか、あいち産業科学技術総合センター等において、高度なモノづくり人材を養成する研修を実施するなど、企業ニーズに対応した人材の育成を支援する。

また、本県の工業教育の中核となる県立愛知総合工科高等学校を平成28年4月に開校するとともに、同校の専攻科において、管理運営を民間事業者に委託する「公設民営化」と高等学校専攻科から大学への編入学の導入を図っていく。

さらに、愛知県産業労働センター等において、人材育成に関する様々な相談への対応や支援策に関する情報などをワンストップで行うとともに、中小企業に在職する若手技能者や工業高校生等を対象とした熟練技能者による実技指導や、中小企業の若手技能者を対象とした技能競技大会を開催するなど、中小企業の人材育成を支援する。

あわせて、全国的に不足が顕在化している産業分野（建設、福祉・介護等）について、新たな担い手の確保を図る。

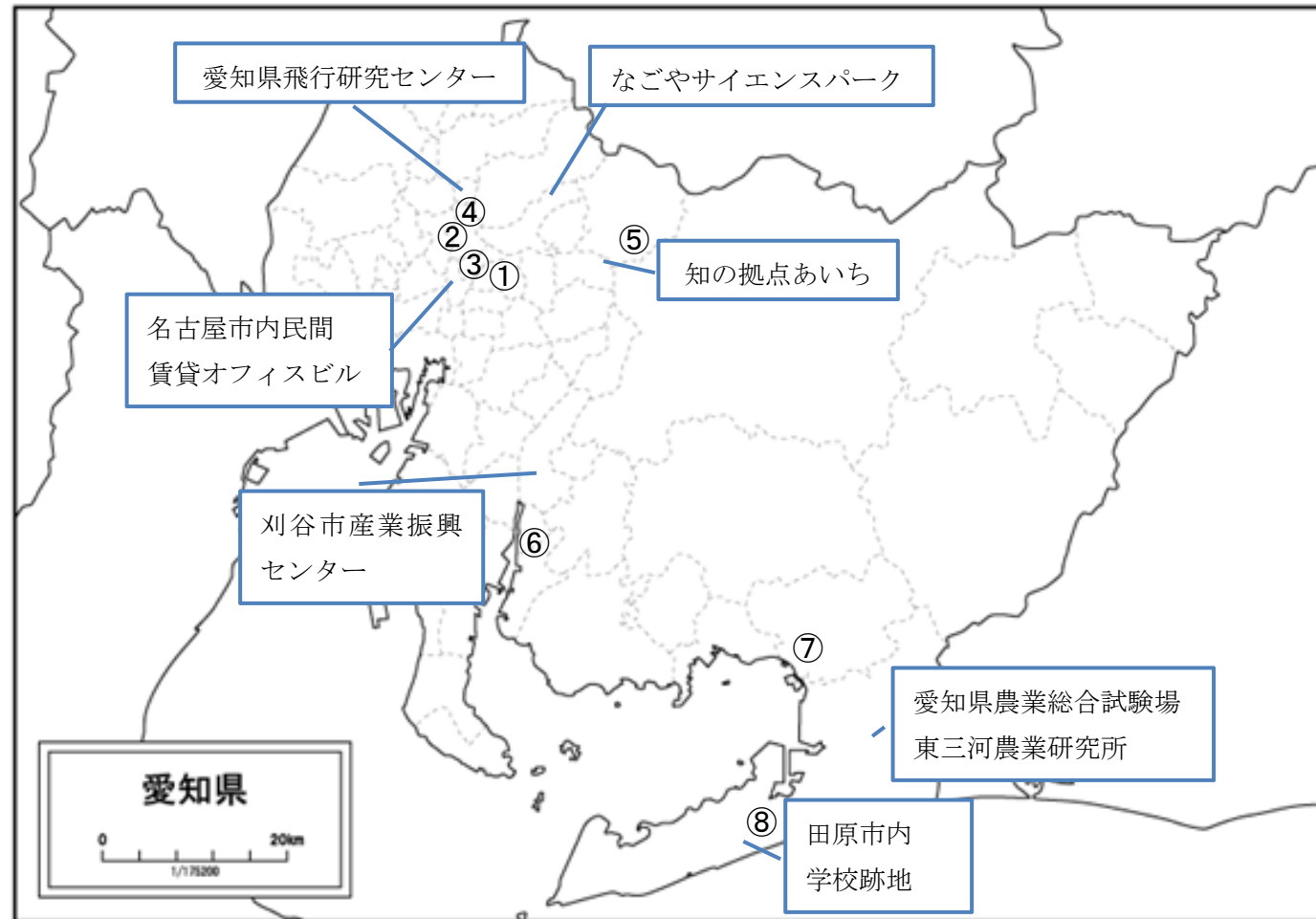
職員へ紹介できる住宅（愛知県住宅供給公社）

1 愛知県住宅供給公社の管理住宅の概要

愛知県住宅供給公社では、愛知県内において、多彩な賃貸住宅を供給している。
管理戸数は、43 団地 4,570 戸（平成 27 年 4 月 1 日時点）であり、交通の便利な名古屋市内から、緑豊かで開放感あふれる郊外など良好な住環境、単身向けからファミリー向けまで、機能的で充実した間取りなど、様々な住宅がある。

2 管理住宅の一例

移転候補先に近い管理住宅の一例を示すが、1 に記載のとおり管理住宅は県内に多数存在している。

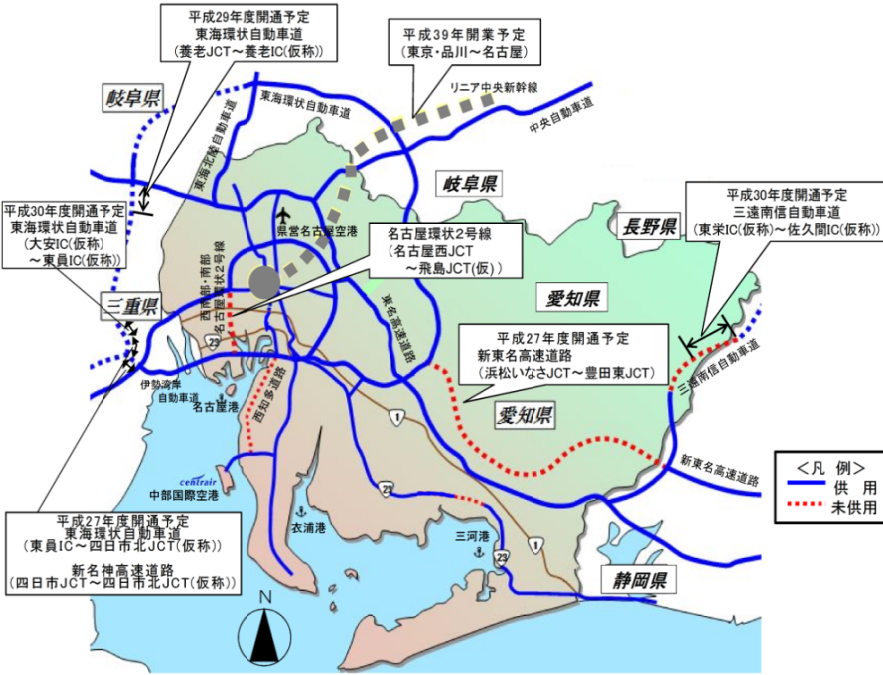


①サンコート星ヶ丘 単身入居可		⑤菱野第 4 住宅	
名古屋市千種区	地下鉄「星ヶ丘駅」徒歩約 3 分	瀬戸市	名鉄バス「センター前」徒歩約 5 分
家賃 56,800 円～105,200 円 面積 34.74 ㎡～69.98 ㎡ 間取り 1DK～3LDK 構造 鉄筋コンクリート造 7 階建（一部 5・6 階） 管理戸数 46 戸 管理開始年 平成 15 年		家賃 43,000 円～51,000 円 面積 61.45 ㎡ 間取り 3DK 構造 鉄筋コンクリート造 5 階建 管理戸数 50 戸 管理開始年 昭和 54 年	
②サンコート黒川 単身入居可		⑥サンコート三高	
名古屋市北区	地下鉄「黒川駅」徒歩約 3 分	高浜市	名鉄三河線「三河高浜駅」徒歩約 1 分
家賃 61,700 円～85,900 円 面積 48.43 ㎡～77.47 ㎡ 間取り 2DK・3LDK 構造 鉄筋コンクリート造 14 階建（一部 13 階） 管理戸数 91 戸 管理開始年 平成 5 年		家賃 48,600 円～70,200 円 面積 60.19 ㎡～73.30 ㎡ 間取り 2LDK・3LDK 構造 鉄筋コンクリート造 13 階建 管理戸数 70 戸 管理開始年 平成 8 年	
③サンコート砂田橋 1,2 棟 単身入居可		⑦伊奈住宅 単身入居可	
名古屋市東区	地下鉄「砂田橋駅」・ゆとりーとライン「砂田橋駅」徒歩約 1 分	豊川市	名鉄本線「伊奈駅」徒歩約 12 分
家賃 69,400 円～95,500 円 面積 53.24 ㎡～80.80 ㎡ 間取り 1LDK～3LDK+S 構造 鉄筋コンクリート造 10 階建 管理戸数 140 戸、管理開始年 平成 15 年		家賃 26,500 円～36,100 円 面積 38.34 ㎡・47.47 ㎡ 間取り 2DK・3DK 構造 鉄筋コンクリート造 5 階建 管理戸数 60 戸 管理開始年 昭和 47 年	
④中切住宅		⑧サンコート田原 A 棟・B 棟 B 棟は単身入居可	
名古屋市北区	市バス「中切町四丁目」徒歩約 2 分	田原市	豊鉄渥美線「三河田原駅」徒歩約 4 分
家賃 65,000 円・68,000 円 面積 67.28 ㎡ 間取り 3DK 構造 鉄筋コンクリート造 5 階建 管理戸数 24 戸 管理開始年 昭和 59 年		家賃 49,700 円・39,300 円 面積 68.93 ㎡・40.31 ㎡ 間取り 3DK・1LDK 構造 鉄筋コンクリート造 9 階建・5 階建 管理戸数 99 戸・96 戸 管理開始年 平成 4 年・平成 3 年	

政府関係機関の地方移転に係る愛知の強み

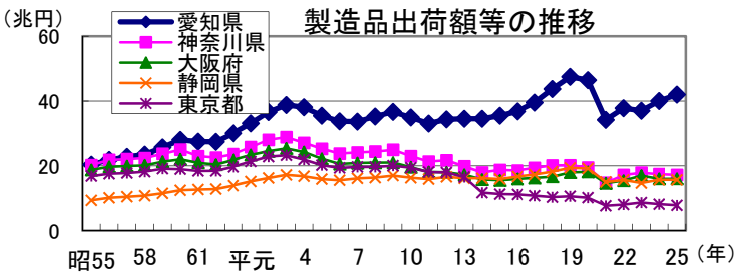
①交通ネットワークの充実

- リニア中央新幹線の開業
 - ・東京都ー名古屋間を約40分で結ぶ2027年度のリニア中央新幹線開業により、首都圏から中京圏に及ぶ人口5千万人規模の巨大な大交流圏が誕生
 - ・愛知はリニア大交流圏の西の拠点として、名古屋駅のスーパーターミナル化、名古屋駅からの40分交通圏の拡大を推進
- 広域道路ネットワークの拡充
 - ・新東名高速道路、新名神高速道路や三遠南信自動車など、地域間の交流や円滑な物流を支える広域道路ネットワーク整備が着実に進展
- 世界とつながる国際交流基盤
 - ・国際拠点空港である中部国際空港、小型機中心の総合都市型空港である県営名古屋空港
 - ・日本の経済・産業をリードする愛知のモノづくり産業と世界を結ぶ海のゲートウェイである名古屋港、三河港、衣浦港



②日本一の産業力

- 日本一の製造品出荷額等
 - ・愛知県の製造品出荷額等は、42兆18億円（H25）と、2位（神奈川県：17兆2,261億円）以下を大きく引き離す。37年連続で日本一
- 世界初の燃料電池車始め世界に誇る自動車産業の集積
 - ・燃料電池自動車（FCV）の普及促進（水素ステーション目標：2025年度末100基程度）
 - ・豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業（自動車産業の研究開発拠点（従業員約3,850名、面積約650ha）



輸送用機械（H25）
全国シェア 39.7%
23兆913億円



- 我が国最大の航空宇宙産業の集積
 - ・国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」で、シアトル、ツールーズに匹敵する第3極の形成へ
 - ・中部5県で日本の航空機・部品生産額の約5割、航空機体部品は7割以上を生産
 - ・日本初のジェット旅客機MRJの開発・生産（県営空港からH27.9～10に初飛行予定）
- 産業人材の育成
 - ・企業OBなど熟練技能者による中小企業への技能指導
 - ・技能五輪全国大会で愛知県選手団が最優秀技能選手団賞10連覇



○我が国有数の農業県

＜農業産出額＞

順位	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	(億円)
1	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	(10,705)
2	千葉	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	(4,356)
3	茨城	千葉	千葉	千葉	鹿児島	千葉	千葉	(4,141)
4	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	千葉	鹿児島	鹿児島	(4,109)
5	愛知	宮崎	宮崎	熊本	熊本	熊本	熊本	(3,250)
6	宮崎	愛知	熊本	愛知	愛知	愛知	宮崎	(3,213)
7	熊本	熊本	愛知	宮崎	宮崎	宮崎	愛知	(3,084)
8	青森	青森	青森	青森	青森	栃木	青森	(2,835)
9	新潟	新潟	栃木	新潟	新潟	新潟	新潟	(2,690)
10	栃木	栃木	新潟	栃木	栃木	青森	新潟	(2,671)

(資料 生産農業所得統計)

③教育機関・研究機関等

- 地方公共団体の研究拠点等
 - ・知の拠点あいち
- 教育機関
 - ・名古屋大学（ノーベル賞学者6人、パワー半導体研究拠点整備予定、ナショナルコンポジットセンター（複合材））
 - ・名古屋工業大学（窒化物半導体マルチビジネス創生センター、先進セラミックス研究センター）
 - ・豊橋技術科学大学（日本2校ある技術科学大学の1つ）
- 国の研究機関
 - ・産業技術総合研究所中部センター（無機機能材料、構造材料）
 - ・理化学研究所名古屋研究支援室（ロボットプロジェクト等）
 - ・自然科学研究機構（基礎生物学、生理学、分子科学）
 - ・国立長寿医療研究センター（治療技術、長寿医療）
- 産学官連携の取組
 - ・あいちロボット産業クラスター推進協議会
 - ・あいち健康長寿産業クラスター推進協議会 など



④住環境等

- 人口
 - ・日本が人口減少に転じる中、自然増・社会増の両方を維持
名古屋市228万人、豊田市42万人、一宮市38万人、豊橋市37万人、岡崎市38万人（H27愛知県人口動向調査）
- 商業施設
 - ・商業販売額及び商業事業所数が全国3位（H24）
- 教育環境
 - ・大学数が全国3位（H26年度）
 - ・地元大学進学率が全国1位（H25.5）
- 住宅環境
 - ・新設住宅（持家）の着工数が全国1位の24,945戸（H25）
- 県民所得
 - ・一人当たり県民所得が全国2位（H24年度）
- 医療環境
 - ・病院数が全国8位（H25年）



愛知県に政府関係機関を移転するメリット

○ 世界屈指のモノづくり産業の集積と直結した研究

研究機関と高度なものづくり産業の集積地との直結性が高まることにより、研究機関と企業等との間に頻繁な情報交換が生まれ、研究成果を実用化するにあたり、企業等のニーズに合った、スピーディな研究が可能となり、研究機関のさらなる機能向上及び産業界の活性化につながる。

東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）における製造品出荷額は、全国の25%を占めており、この地域での研究成果は、日本の産業競争力強化の一翼を担うものと期待できる。

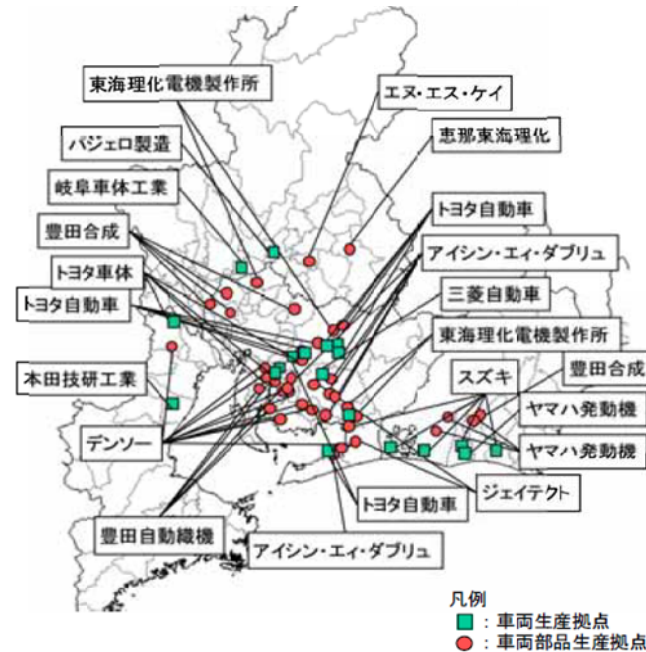
①ニーズに合った研究

製品を作る企業とそれを活用する企業が集積しており、企業の課題を的確に把握でき、ニーズに合った、満足度の高い研究・開発が可能となる。

②研究から実用化までの迅速化

技術力、製品力のある企業等との連携で、分析結果をすばやく試作品に反映できるなど、研究から実用化までのスピードが高まる。

■自動車産業の生産拠点の分布



出所：「名古屋大都市圏成長ビジョン」名古屋大都市圏戦略有識者検討会

○ 研究成果の広域波及による好循環

東海地域の自動車関連産業は、全国の輸送用機械出荷額の約50%を担っており、全国にサプライチェーンを築いている。

また、東海地域に長野県を加えた地域では、航空機産業において、「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」のもと、地域が一体となって産業振興を図っており、全国の生産額の約50%を担っている。

その中心に位置する愛知県での新たな研究やその成果による新製品の開発は、東海地域や、中部圏の活性化に留まらず、日本全体の競争力強化に資する。

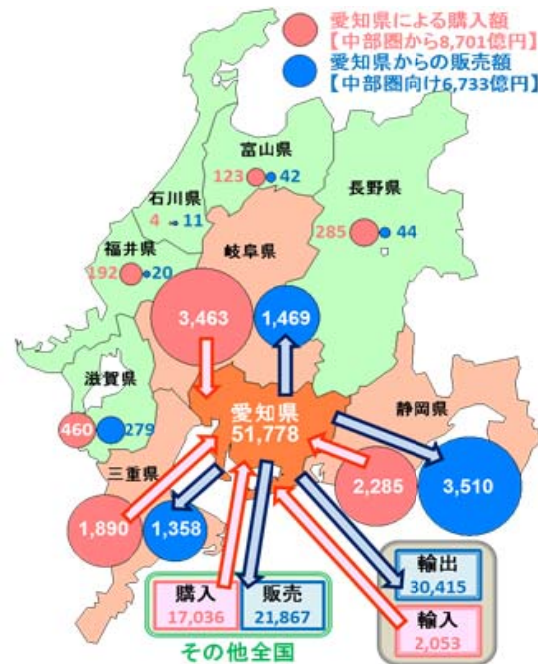
①東海地域、中部圏への大きな波及

右図のとおり、愛知県は東海地域、中部圏の自動車部品取引において経済的つながりがあり、愛知県への研究機関の移転で、東海地域、中部圏の企業へ効果が波及し、研究・開発が広域的に進展する。

②競争力強化による日本全体への貢献

日本の稼ぎ頭であるこの地域の企業の競争力が一層高まり、ひいては日本全体の競争力の強化につながるとともに、「しごと」と「ひと」の好循環が期待できる。

■愛知県自動車部品取引（単位：億円）



出所：公益財団法人中部圏社会経済研究所「中部圏地域間産業連関表（2005年版）」

○ 研究成果の産業間交流による好循環

生産拠点の海外移転が進む中で、世界レベルの競争に勝ち抜くためには、新技術の導入や製品の高付加価値化など、絶えずイノベーションを行うことが求められる。愛知県での研究成果は、自動車を基軸に産業全体にイノベーションの好循環を創出する。

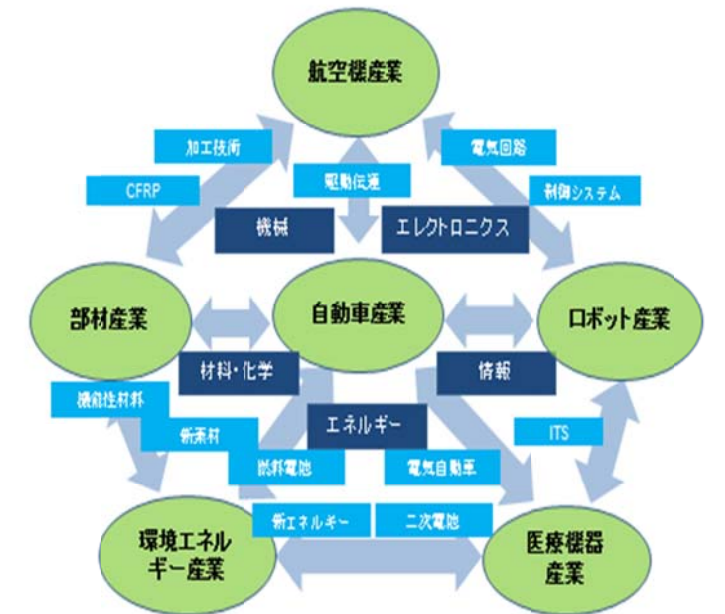
①産業のつながりによる波及

日本の産業を牽引し、すそ野が広い自動車産業は、航空機、ロボット等の多くの産業と技術的に連鎖しており、こうした研究を愛知県で行うことにより、産業全体にイノベーションの好循環を生むことが期待できる。

②異分野交流による波及

例えば、自動車産業の医療機器産業への参入のような異分野交流が可能となり、移転研究機関との連携を通じ、これまでにない製品開発ができれば、我が国の産業競争力の強化につながる。

■産業のつながりイメージ



○ 日本の縮図「あいち」としての地理的特性を活かした研究

三大都市圏の1つでありながら大小様々な規模のまちや自然があり、それぞれ異なった地域の環境や課題に対応した研究成果は、全国の多くの様々な類似した地域の課題解決に役立つものと考えられ、研究機関のさらなる機能向上及び全国各地の地方創生につながる。

①国内の大都市や地方の各地に展開できる研究

愛知県は、人口約225万人の大都市名古屋から人口30万人を超える豊橋市などの地方都市や、人口約1,300人の豊根村まで、また、人口増加が見込まれる地域から、急速な人口減少・高齢化が見込まれる地域まで様々な側面を持つ県である。このため、それぞれの地域の環境や課題に対応した多岐にわたる研究成果は、全国の様々な類似した地域の課題解決等の一助となる。

②標高差を生かし全国に展開できる研究

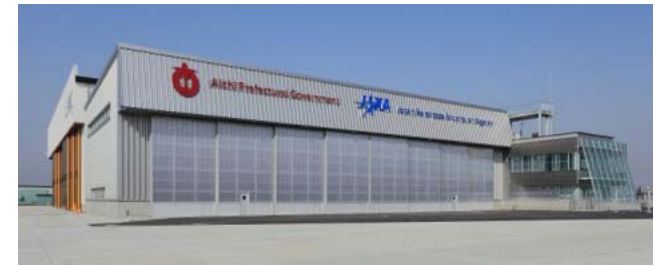
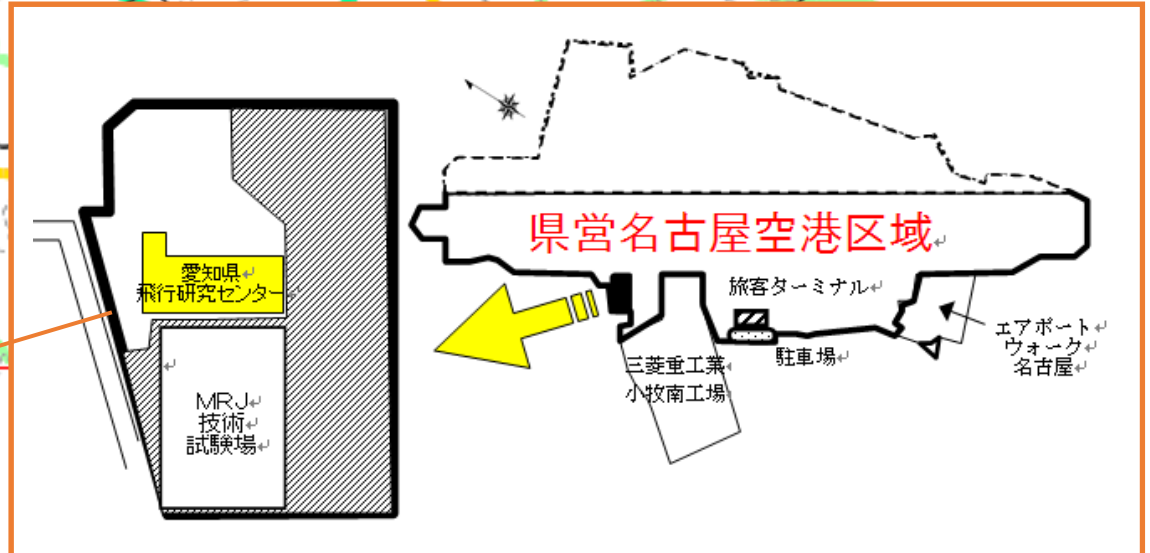
愛知県の東三河を一角とする三遠南信地域は、海拔3,000m級の中央・南アルプスから海拔0mの太平洋沿岸地域まで、変化に富んだ気候や自然を持つ地域である。そのため、特に園芸農産分野では、標高差を生かした様々な気象条件での研究ができる。

移転候補地アクセスマップ「なごやサイエンスパーク」(名古屋市)



住所	名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞
アクセス	<p>【電車・バス】 名古屋駅 (JR) - 大曾根 (ガイドウェイバス) - 穴ヶ洞 下車 バス停から徒歩 1分 〔名古屋駅から約 45 分〕</p> <p>【自動車】 名古屋中心部から約 40 分 (高速道路利用)</p>

移転候補地アクセスマップ「愛知県飛行研究センター」(豊山町)



住所	西春日井郡豊山町大字青山字乗房
アクセス	<p>【電車・バス】 名古屋駅（地下鉄）→栄（とよやまタウンバス） →航空館 boon、バス停から徒歩 5 分 〔名古屋駅から約 55 分〕</p> <p>【自動車】 名古屋中心部から約 20 分（高速道路利用）</p>

移転候補地アクセスマップ「刈谷市産業振興センター」(刈谷市)

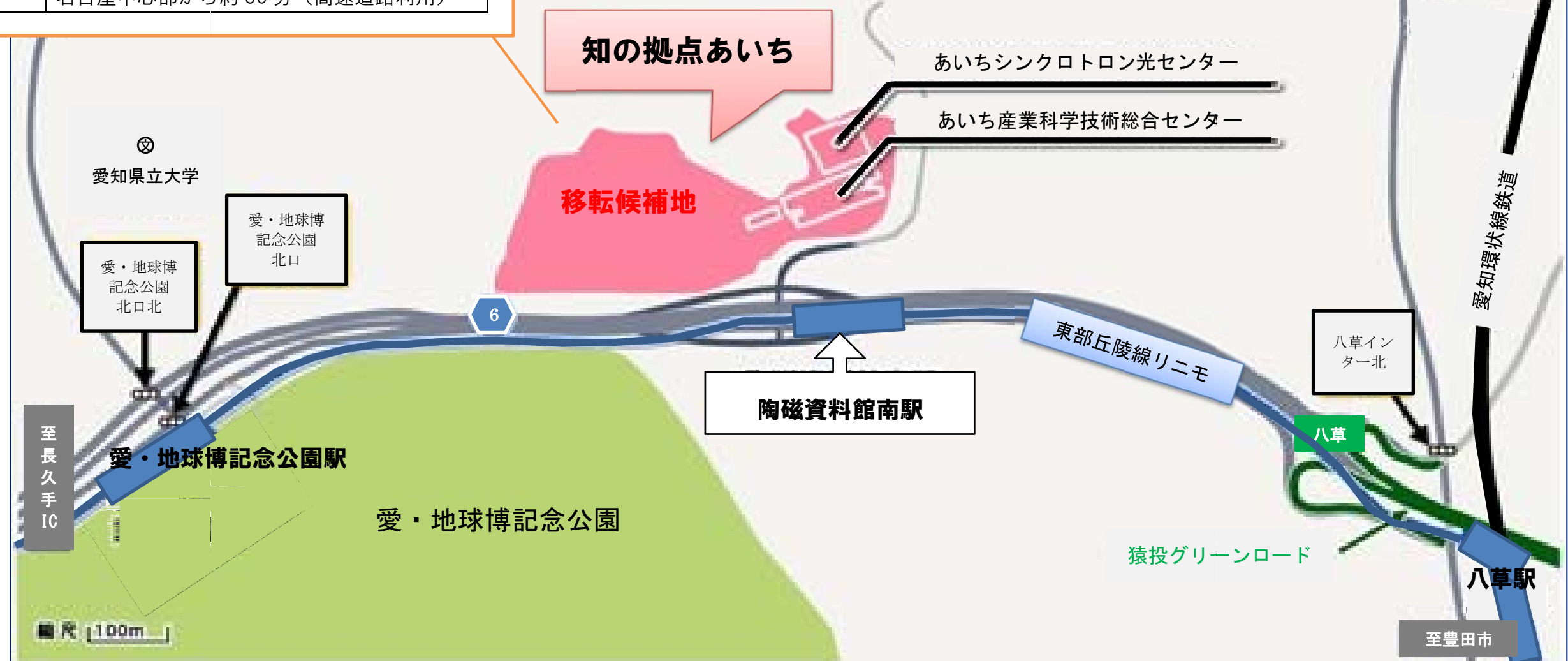
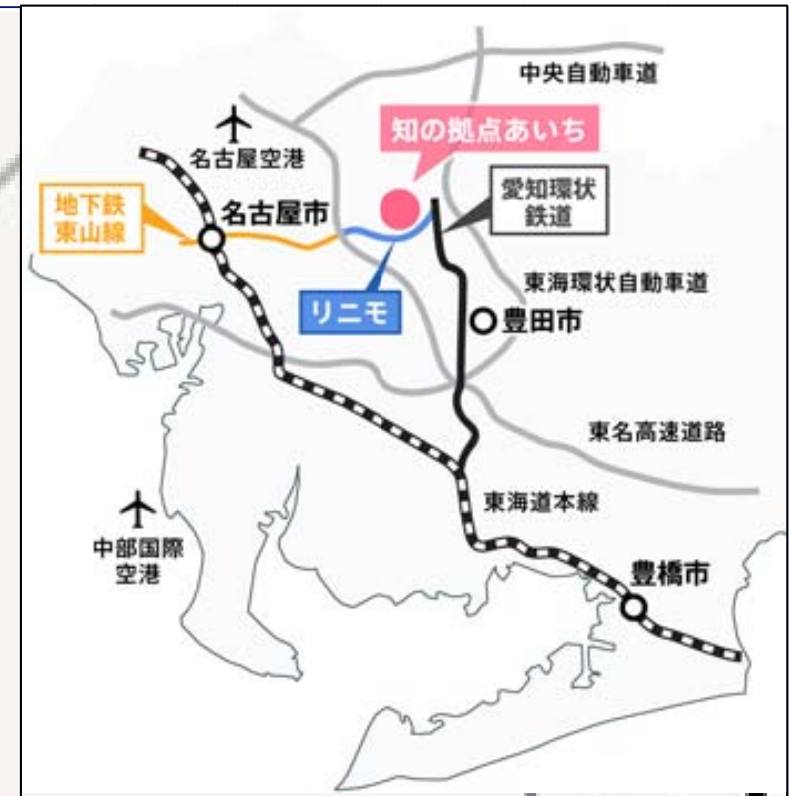


住所	刈谷市相生町1丁目1番地6
アクセス	<p>【電車】 JR 名古屋駅-刈谷駅 (約 20 分)、駅から徒歩 5 分 〔名古屋駅から約 25 分〕</p> <p>【自動車】 名古屋中心部から約 30 分 (高速道路利用)</p>

移転候補地アクセスマップ「知の拠点あいち」（瀬戸市、豊田市）



住所	瀬戸市南山口町、瀬戸市上之山町、豊田市八草町
アクセス	<p>【電車・バス】 名古屋駅（地下鉄）－藤が丘駅（リニモ）－陶磁資料館南駅 下車 駅から徒歩3分〔名古屋駅から約50分〕</p> <p>【自動車】 名古屋中心部から約30分（高速道路利用）</p>



移転候補地アクセスマップ「田原市内の学校跡地」(田原市)

田原市立和地小学校跡地



住所	田原市和地町
アクセス	【バス】豊橋駅(豊橋鉄道)―三河田原駅(35分)、 田原駅前(豊鉄バス)―和地東(30分)、 バス停から徒歩約3分 【自動車】豊橋駅から自動車で約60分

田原市立野田中学校跡地



住所	田原市野田町
アクセス	【バス】豊橋駅(豊橋鉄道)―三河田原駅(35分)、 田原駅前(豊鉄バス)―野田(12分)、 バス停から徒歩約4分 【自動車】豊橋駅から自動車で約50分



県立成章高校赤羽根校舎跡地



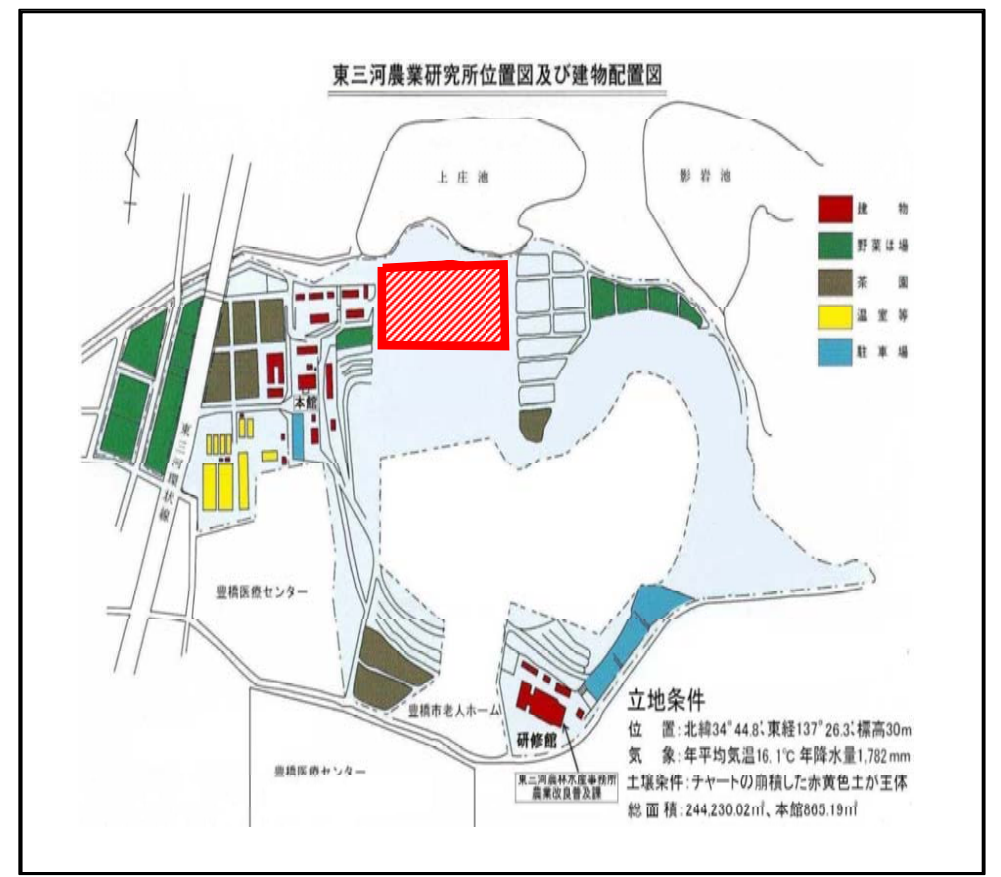
住所	田原市赤羽根町
アクセス	【バス】豊橋駅(豊橋鉄道)―三河田原駅(35分)、 田原駅前(豊鉄バス)―大石(16分)、 バス停から徒歩約4分 【自動車】豊橋駅から自動車で約50分

田原市立伊良湖小学校跡地



住所	田原市日出町大越
アクセス	【バス】 豊橋駅(豊橋鉄道)―三河田原駅(35分)、 田原駅前(豊鉄バス)―明神前(46分)、 バス停から徒歩約5分 【自動車】 豊橋駅から自動車で約70分

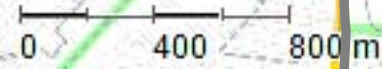
移転候補地アクセスマップ「愛知県農業総合試験場 東三河農業研究所」(豊橋市)



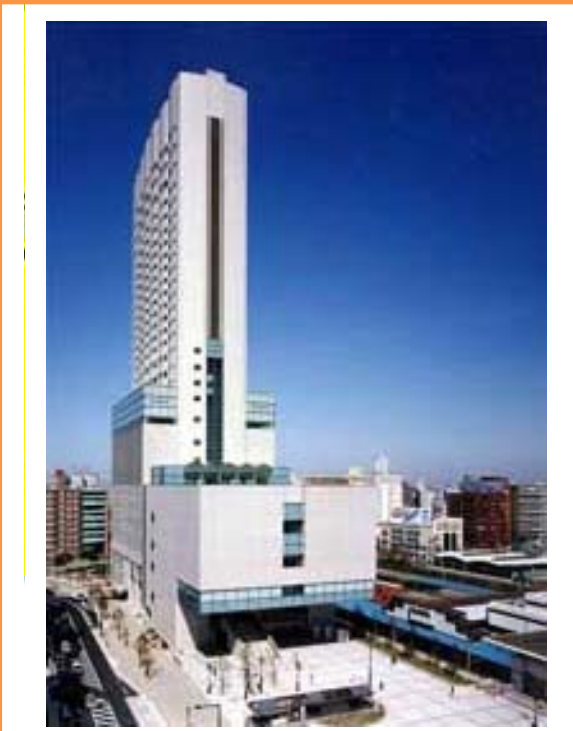
住所	豊橋市飯村町字高山 11-48
アクセス	【バス】豊橋駅（豊鉄バス）－「岩田団地」（約25分）、バス停から徒歩10分 【自動車】豊橋駅から約20分

● 移転候補地

● 独立行政法人国立病院機構
豊橋医療センター



移転候補地アクセスマップ「名古屋都心部の民間賃貸オフィス」(名古屋市)



住所	名古屋市内の名駅、伏見、栄地区等の都心部
----	----------------------